

中米キャラバンの行き着く先 —紛争後40年の帰結—

田中 高

はじめに

昨年10月、カリブ海側にあるホンジュラス第二の都市、サン・ペドロ・スーラを自然発生的に出発した数百人の移民集団は、米国との国境を目指して徒歩で移動し始めた。途中エルサルバドル、グアテマラからの参加者も加わり、グアテマラ国境を越えてメキシコに入国し、米国境沿いに到着した時点には、数千規模に膨れ上がった。南部国境に壁を作ることに執心してきたトランプ政権が、11月に中間選挙を控えていたこともあり、内外の主要なメディアはこの模様を大きく報じた。移民集団はキャラバンと名付けられたが、この言葉がもともとペルシャ語のカルワーンに由来し、護衛された旅行者の意で使われる（岩村忍）ことを考えると、ネーミングはふさわしいのかもしれない。集団で行動すれば安全だし、仲介業者に支払う費用も節約できよう。

キャラバンの様子をテレビの画面で見たが、驚くことばかりである。服装はTシャツなどの軽装で、靴はサンダルやスニーカー、荷物はリュック一つ。子供連れもいる。それにもまして、参加者の表情を見ていると、明るいとは言いえないものの、決死的な旅行をする前の、切羽詰まった悲壮感といったものはあまり感じられない。ホンジュラスから米国境までは4,000km近くある。バスやトラックも利用したようだが、基本は徒歩。国境を超えるときに、どのような試練が待ち構えているのか？中米キャラバンにいったいどんな思いで参加したのだろうか？



グアテマラ国境（撮影：村山祐介）

移民と中米

キャラバンの参加者の出身国は、北部3か国と呼ばれる、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラスが大半である。ニカラグア人の参加が少ないのには、理由がある（後述参照）。中米諸国と移民は経済的にも密接な関係があり、よく指摘されるように、郷里送金が中米経済を支えているとあって差し支えない。2017年のデータでは、1年間の送金額はエルサルバドル50億2,100万米ドル、グアテマラ81億9,200万ドル、ホンジュラス43億3,100万ドルで、合計すると175億4,400万ドルである¹。3か国のGDP(国内総生産)合計は1,266億5,900万ドルで、郷里送金は対GDP比で約14%に達する。付言すると、エルサルバドルの場合、送金の93%は米国在住の同郷人によるもので、グアテマラ、ホンジュラスともにおおよそ同じ比率ではなかろうか。移民＝米国在住と考えてほぼ差し支えない。

送金が外貨＝米ドルであることも考慮すると、どれだけ沢山の移民を送り出して、送金を増やすかは、経済情勢にダイレクトに影響する。執筆者は10年ほど前、規模の大きな国際協力機構（JICA）ミッションのメンバーとしてエルサルバドルを訪問したことがある。日程の最後に、外務大臣に挨拶することになった。ところがなかなかアポイントがとれない。結局夜10時を回ったころだろうか、ミッションの宿泊先のホテルにわざわざ大臣自らが挨拶に来られた。翌日の朝刊の一面は、米国のTPS（一時的保護資格）政策の変更があり、在住エルサルバドル人を国外退去させる方針が打ち出されたため、急遽外務大臣がワシントンを訪問し、「帰国させないでほしい」と訴えに行くこと報じていた。彼女はこの事案で忙殺される合間に、ミッションに挨拶に来られたのである。それにしても、自国民を帰国させないように頼む政府の立場に、複雑な思いがしたものだ。

ここで少し整理すると、キャラバン参加者が米国に合法的に入国するには大きく分けて、難民、移民、人道的措置の3つのカテゴリーが考えられるが、圧

倒的に多いケースは、難民申請のようだ²。新聞などのメディアの報道を総合すると、参加者たちはまずメキシコとの国境にある、48か所の通関手続所（port of entry）のいずれか付近にまでたどり着く。かなり長い間待たされた後、いったん米国国境をまたいで難民申請する。最近の傾向として、通関手続きはサンディエゴなどの都市部から、ニューメキシコの砂漠地帯に移動していて、リスクの高い道程になっている³。



サンディエゴ付近国境の壁（撮影：村山祐介）

難民認定の要件は、人種、宗教、国籍、特定の社会的集団の構成員、政治的意見を理由として過去に迫害を受けたか、受ける恐れがあることなどである。法律用語ではこれを「庇護手続」と呼ぶようだが、実際の手続きはかなり複雑で、庇護事務所、移民裁判所、移民控訴委員会などがあり、もし移民認定が認められないと、法律上申請者は連邦最高裁判所まで争うことができる⁴。

中米3か国出身者の多くは、マラスなど若者のギャング団による暴力や、経済的苦境、反政府活動による迫害、政治の腐敗、家族離散などを申請理由に挙げているようだ。2016年のデータでは、難民認定を受けた中米3か国出身者は合計3,006人。難民認定者総数の約3割である。どのくらいの確率で難民認定を受けるのかは即断できないが、キャラバンの様子から判断すると、かなりハードルは高そうである。ちなみに17年に正規の米国永住資格を得た北部3か国出身者の数は、計45,859人。永住資格を得た人々の多くは、キャラバンに参加せずとも、各国にある米国大使館で正式にビザ手続きをしていると推察される⁵。いずれにしても、キャラバンの行き着く先は、INA（難民法）の下でそれなりに権利が保障され、人権擁護団体やカトリック教会などの支援組織が援

助の手を差し伸べてくれる地ではある。母国の厳しい生活環境と秤量した結論が、キャラバンへの参加なのだろう。

表1：米国 難民認定*を受けた人数（単位：人）

	2014年	2015年	2016年
エルサルバドル	183	1,860	1,404
グアテマラ	311	1,700	1,317
ホンジュラス	89	1,099	885

*能動的庇護対象者（米国内で難民申請する外国人の場合）
出所：U.S. Department of Homeland Security, Annual Flow Report, January 2018.

ここで少し補足的に述べると、中米で最も所得水準が低いニカラグア人がキャラバンに参加しない理由には、以下の3点があろう。一つは地続きの隣国コスタリカに避難するケースが多いこと。例えばコスタリカからの郷里送金額は全体の19%に上り、米国の56%の次に多い。二つ目は、ニカラグアから陸路米国に向かうにはホンジュラスを通過するが、国境沿いに峻険な山岳地帯もあり、ルートとしては好ましくない。最後に、ニカラグアは比較的治安が良いため、難民認定の基準を満たしにくい。とはいえ昨年4月に起きた大規模な反政府デモ以降、数百人の死者が出ていて、政府の弾圧も強化されている。政治的な迫害を理由に、難民認定されるケースも出てきているかもしれない。

中米紛争後40年間とキャラバンの暗示するもの

今年は1979年7月のニカラグア革命から40周年を迎える⁶。紛争後は和平合意に基づいて、グアテマラ、エルサルバドル、ニカラグアではそれなりに民主化と経済復興が進んだ。町中にファーストフード店が立ち並び、自家用車が道路にあふれるほど普及した。ホンジュラスは政局不安が続いているものの、民政は継続しているし、反政府活動への大規模な弾圧は起きていない。執筆者は2017年11月の総選挙に、外務省派遣の米州機構（OAS）選挙監視員として参加した。この時監視任務を担当したのは、太平洋岸のチオルテカだった。町の人に治安情勢について尋ねたが、一般犯罪も多くはなく、夜間外出も自由だった。ホンジュラスの殺人発生率は世界でもワースト3に入るようだが、地域によってかなりの差があるように思われ、犯罪は、キャラバンがスタートしたカリブ海側のサン・ペドロ・スーラや首都テグシガルバに集中しているのではなかろうか。

中米諸国の政治情勢で近年特に目立つのは、汚職

と腐敗である。北部3か国に限っても、麻薬取引ではホンジュラスが凄まじくて、ファビオ・ロボ（ロボ前大統領の子息）やアントニオ・エルナンデス（エルナンデス現大統領の実弟）などが米国で逮捕され、服役あるいは裁判中である⁷。エルサルバドルでは、政治資金・横領がらみのスキャンダルが続き、フロレス、サカ、フネスの3人の元・前大統領が、それぞれ謎の死、刑期10年の有罪判決、ニカラグア亡命中である。グアテマラでは、国連の支援を受けたCICIG（グアテマラ無処罰問題対策国際委員会）が大統領側近を含む司法・政界関係者を告発したことで、モラレス大統領は同委員会の活動期間の更新を認めない方針で、内外の批判を受けている。

表2：中米3か国 乗用車保有台数 (1,000台)

	2005年	2015年
エルサルバドル	74	110
グアテマラ	350	697
ホンジュラス	27	40

出所：資料 GLOBAL NOTE (原出所：OICA)

この40年間の変化で最も身近に感じるのは、中米各国の都市部の交通渋滞である。2年ほど前、旧知の友人がグアテマラ市内で経営する日本食レストランに行った。食事が終わり、タクシーを呼んでもらったところ、交通渋滞でいつになるかわからないという。結局レストランのメセロ（給仕）の車で送ってもらった。30年前、執筆者が中米に在勤した頃には考えられないことだ。自家用車を持つことは、大多数の国民にはまだまだ夢だったし、購入、維持、燃

料の費用を考えると、現在でも相当の収入がないと難しいだろう。しかしグアテマラ市の朝晩のラッシュはすさまじくて、市街地の幹線道路は通勤・通学の自家用車で溢れかえっている。

キャラバンで4,000kmの道程を徒歩でスタートする人々と、自家用車の普及で機能不全になりそうな都市交通の有様が、奇妙なコントラストを成している、中米研究の難しさをあらためて感じている。

(たなか たかし 中部大学教授)

- 1 桑山幹夫「移民の経済学：中米移民の動向と郷里送金の重要性」『ラテンアメリカ時報』2018年秋号 ラテンアメリカ協会。
- 2 米国は国連の「難民条約」に加入し、国内法ではINA（難民法）に基づき、「庇護を求める人々は、米国に合法的に入国する権利がある」とされる。
- 3 “Trek across U.S. border veers into remote terrain”, *New York Times*, February 1, 2019.
- 4 中山弘子「米国における難民認定制度の運用について—能動的庇護手続きに着目して—」『エトランデュテ』創刊号 在日本法律家協会 2017年。
- 5 コヨーテと呼ばれる仲介業者に平均7,000ドル支払うと、かなりの確率で入国できるという（狐崎知己「中米移民の政治経済学 - オークション・ビザの社会実験に向けて-」『ラテンアメリカ時報』2018/9年冬号 ラテンアメリカ協会）。観光ビザを入手するのも、これに含まれるかもしれない。
- 6 田中高編『ニカラグアを知るための55章』明石書店 2016年。
- 7 中原篤史「ホンジュラス内政の不安定化と市民社会」『ラテンアメリカ・レポート』Vol 35 No1, 2018年7月号。アジア経済研究所

ラテンアメリカ参考図書案内



『パタゴニア、アンデス、アマゾン大自然ガイド』

さかぐち とおる 彩流社 2019年2月 158頁 2,000円+税 ISBN978-4-7791-2542-3

『ラテンアメリカ鉄道の旅』（彩流社 2013年）、『キューバ音楽を歩く旅』（同、2016年）などラテンアメリカ紀行の著作がある著者による、エコツーリズムの理念に即した所を中心に取材していたうから3地域に絞り、パタゴニアではペリト・モレノ氷河、フィッツ・ロイ山、トーレス・デル・パイネ国立公園、ビーグル水道、ベルデス半島を回り、アンデス高地ではコルカ渓谷、ウユニ塩湖、アタカマ砂漠、ラウカ国立公園を、アマゾンと周辺の熱帯地方の章ではアマゾン河、パンタナール湿原、イグアス国立公園を多くのカラー写真と短い紀行文で紹介している。

各地方で拠点となる都市までの飛行機・バス移動は個人で行い、必要に応じて現地ツアーに参加したというが、取捨選択した沢山の写真はどれも美しく、それぞれの土地の魅力を読者に現地を訪れた如く伝えてくれる。

(桜井 敏浩)